

第1部 北九州市の財政運営

1 これからの北九州市に必要なこと

(1) 「元気発進！北九州」プランに沿った新たなまちづくり

平成20年12月に、本市の新しいまちづくりのビジョンである「北九州市基本構想・基本計画」（愛称：「元気発進！北九州」プラン）を策定しました。
北九州市は、このプランに沿って、新しいまちづくりを進めています。

「元気発進！北九州」プラン

まちづくりの目標

人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち

北九州ブランドの創造

本市の中核的な強みや魅力を表す都市ブランド

世界の環境首都
アジアの技術首都

まちづくりの4つの基本方針

- 1 人づくり 多様な人材が輝くまちをつくる
- 2 暮らしづくり 質の高い暮らしができるまちをつくる
- 3 産業づくり 元気で人が集まるまちをつくる
- 4 都市づくり 便利で快適なまちをつくる

まちづくりの5つのちから

市民のちから

みんなであつちをつくる

行政のちから

新しい市役所に変わる

連携のちから

まちとまちのつながりを強める

資産のちから

まちの「たから」を活かす

自然のちから

自然の恵みを活かす

(2) 持続可能で安定した財政の確立

「元気発進！北九州」プランを着実に推進していくためには、持続可能で安定した財政運営が必要です。本市ではそのための経営方針として、平成20年12月に「北九州市経営プラン」を策定しました。

市政経営の課題

少子高齢化

コミュニティの希薄化

地球環境問題

厳しい財政

北九州市経営プラン

持続可能で安定的な財政の確立
多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築
(取組期間：平成21年度から平成25年度の5年間)

「元気発進！北九州」プランの推進

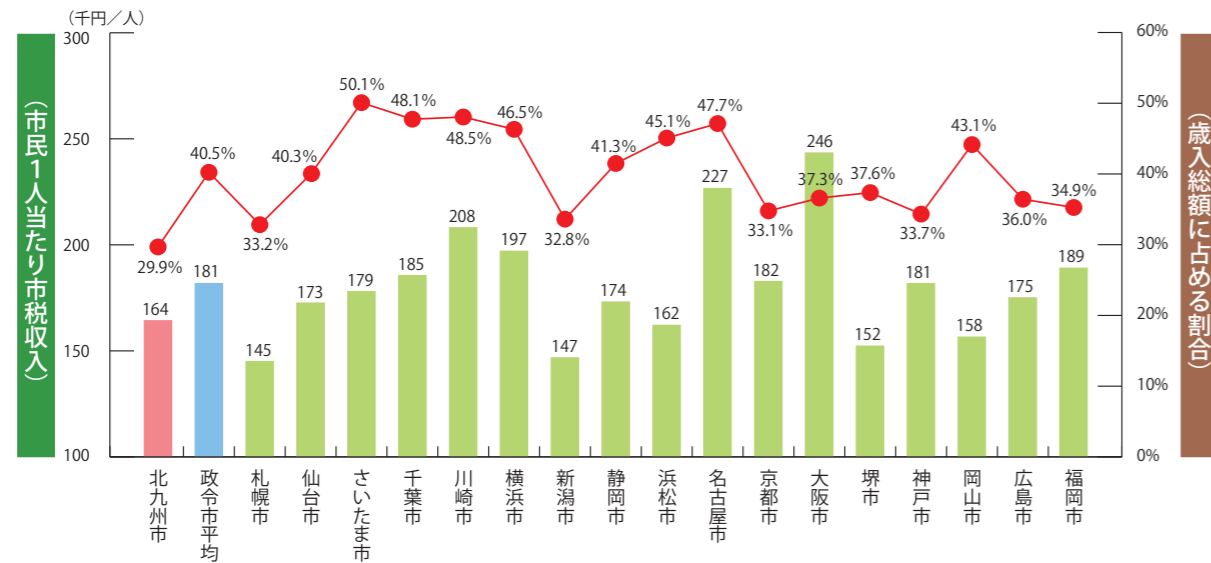


2 北九州市の財政状況

(1) 歳入の状況

歳入の根幹となる市税(自主財源)は、一人当たりの税収額や歳入に占める割合が低く、また地方交付税^{※1}(依存財源)の歳入に占める割合が高いなど、他の大都市に比べて財政の基礎体力が弱いといえます。

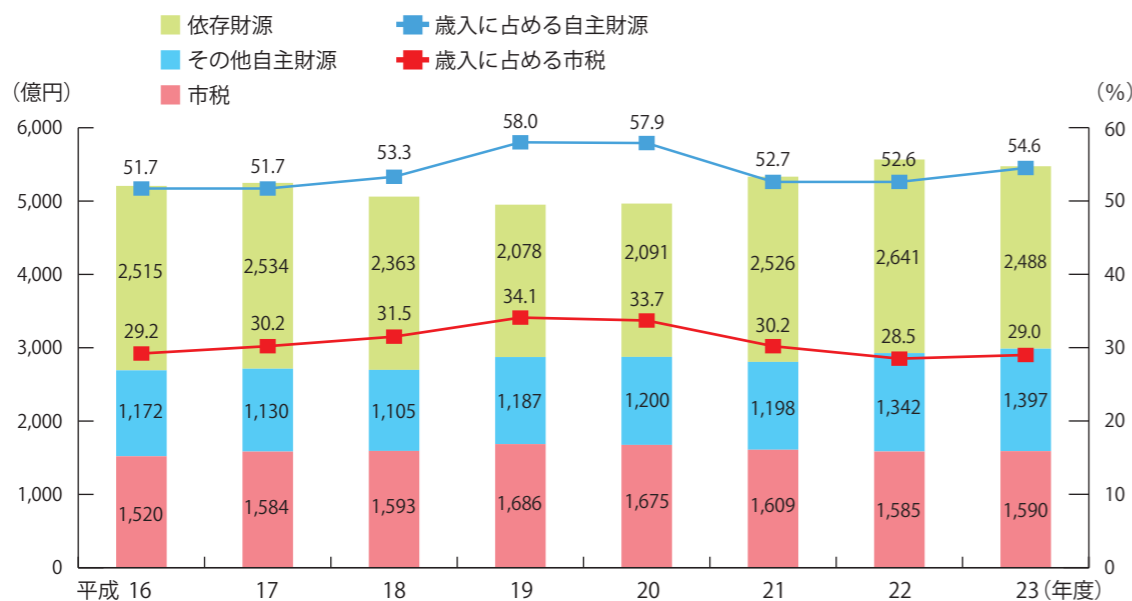
【市民1人当たりの市税収入額と歳入に占める割合(普通会計^{※2})】～市税の歳入総額に占める割合は政令市最低～
一人当たり16万4千円で政令市中少ないほうから6番目で歳入に占める割合は最も少なくなっています。



※人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

【自主財源比率の推移】～脆弱な財政基盤～

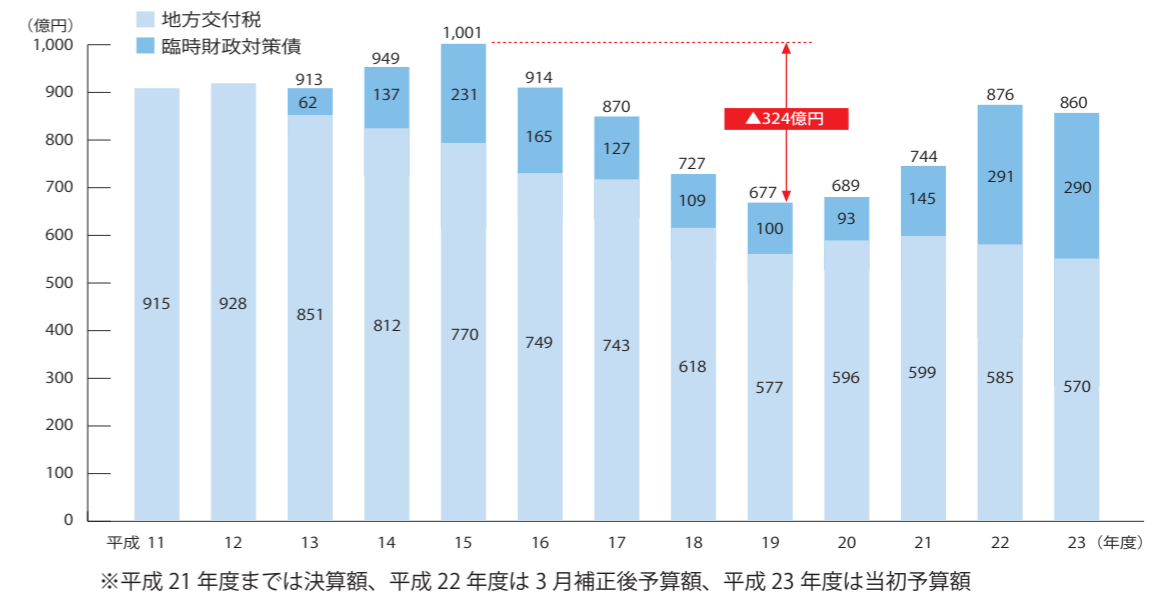
歳入に占める市税の割合が30%程度、自主財源の割合も50%台が続いています。



※平成21年度までは決算額、平成22年度は3月補正後予算額、平成23年度は当初予算額

【地方交付税等の推移】～近年増加傾向の臨時財政対策債～

最も交付額の多かった平成15年度と比べると、国の三位一体の改革^{※3}の影響もあり平成19年度は約300億円ほど減少しています。また平成21年度以降は臨時財政対策債の額が増加傾向にあります。

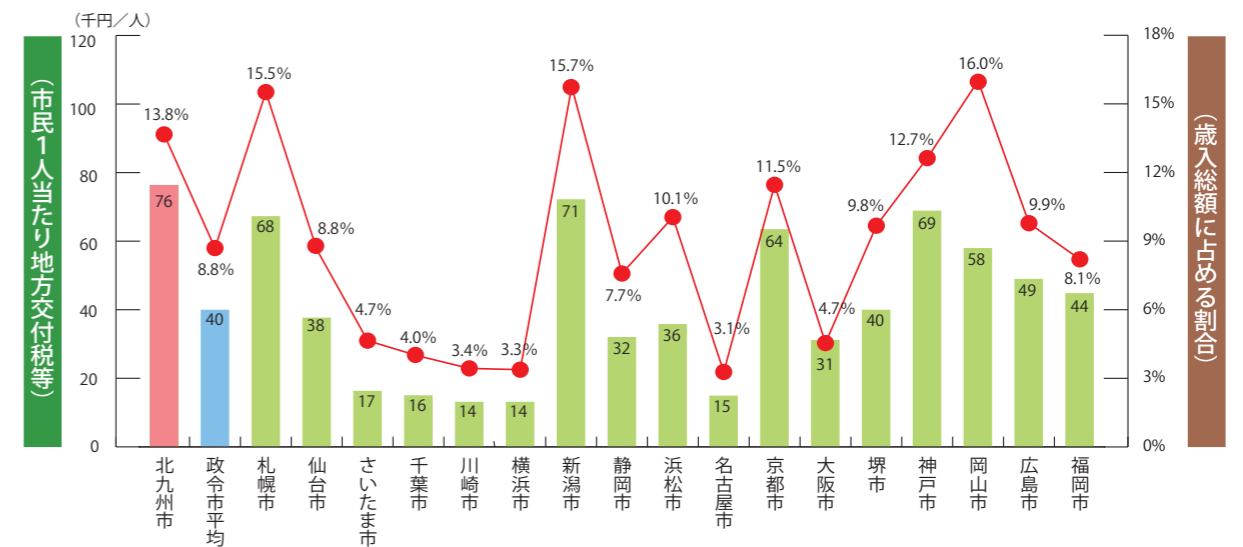


? 臨時財政対策債って何?

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債(臨時財政対策債)として各地方公共団体が借入れます。その償還(返済)については、後年度、全額地方交付税で補てんすることとされているため、本誌では、この地方交付税の振替である臨時財政対策債と地方交付税を併せて「地方交付税等」と表記します。

【市民1人当たりの地方交付税額等と歳入総額に占める割合(普通会計)】～市民一人当たりの地方交付税額は政令市最多～

一人当たり7万6千円と政令市の中で最も多く、歳入に占める割合は多いほうから4番目となっています。



※人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

用語解説

- ※1【地方交付税】全国の地方公共団体が一定の標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する交付金です。
- ※2【普通会計】地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。
- ※3【三位一体の改革】国が平成16年から平成18年にかけて行った改革です。国から地方への税への3兆円を超える税源移譲の代わりに地方交付税が大幅に削減されたため、特に税収の乏しい地方公共団体は財政的に大きなダメージを受けました。

(2)歳出の状況

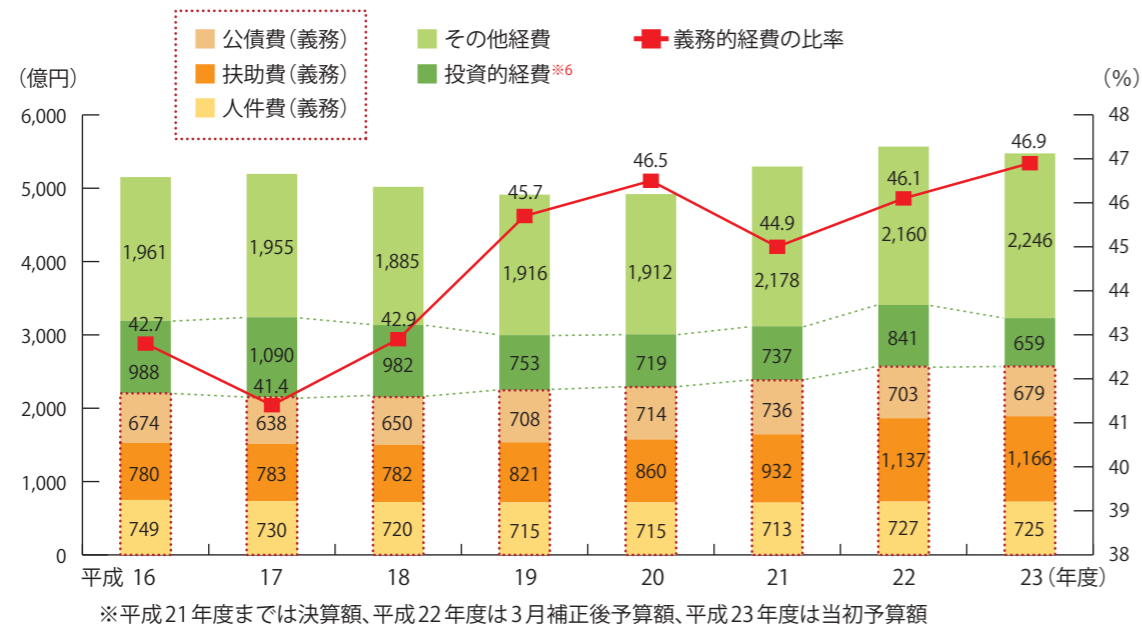
人件費、扶助費^{※4}、公債費^{※5}の合計である義務的経費が毎年増加しています。歳出全体で義務的経費の割合が増加すると、新しい事業や政策的な事業へ使うお金が少なくなります。

このような義務的経費の増加に対しては、「北九州市経営プラン」の推進による経営改善に努め、今後も持続可能な財政運営を行ってまいります。



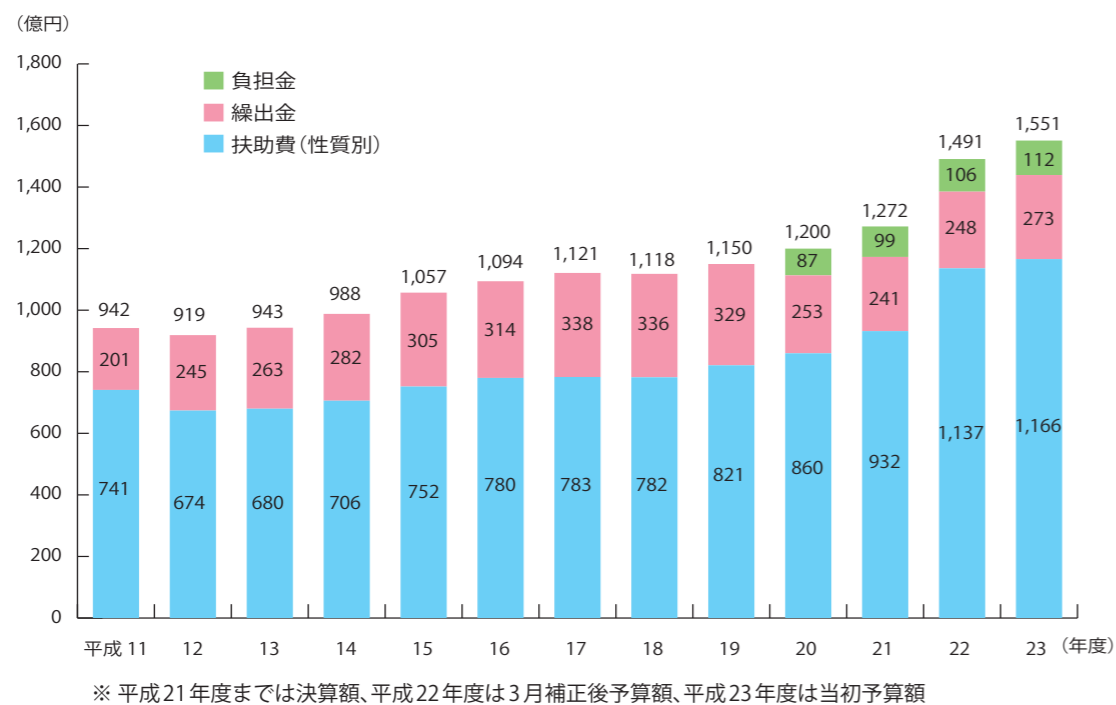
【性質別歳出の推移】～増加傾向の義務的経費比率～

毎年、義務的経費の割合が増加して厳しさが増しています。それは主に扶助費の増加によるものです。



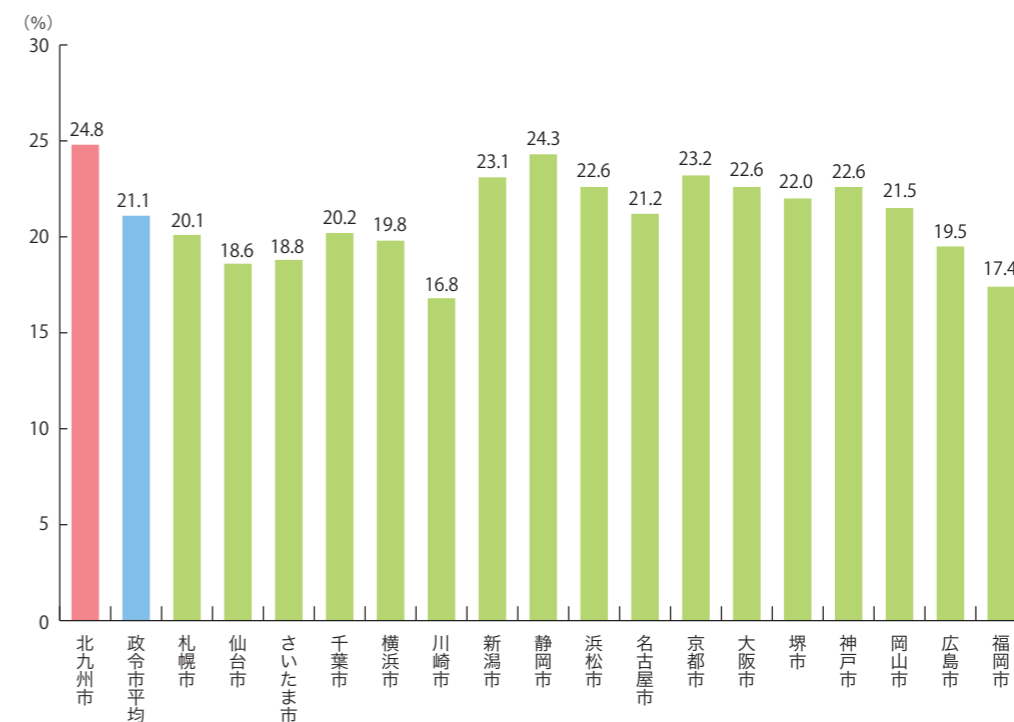
【福祉・医療費の推移】～増加する財政需要～

扶助費に国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金、負担金を加えた福祉・医療費は増加し続けています。



【政令市高齢化率】～政令市の中で最も高い高齢化率～

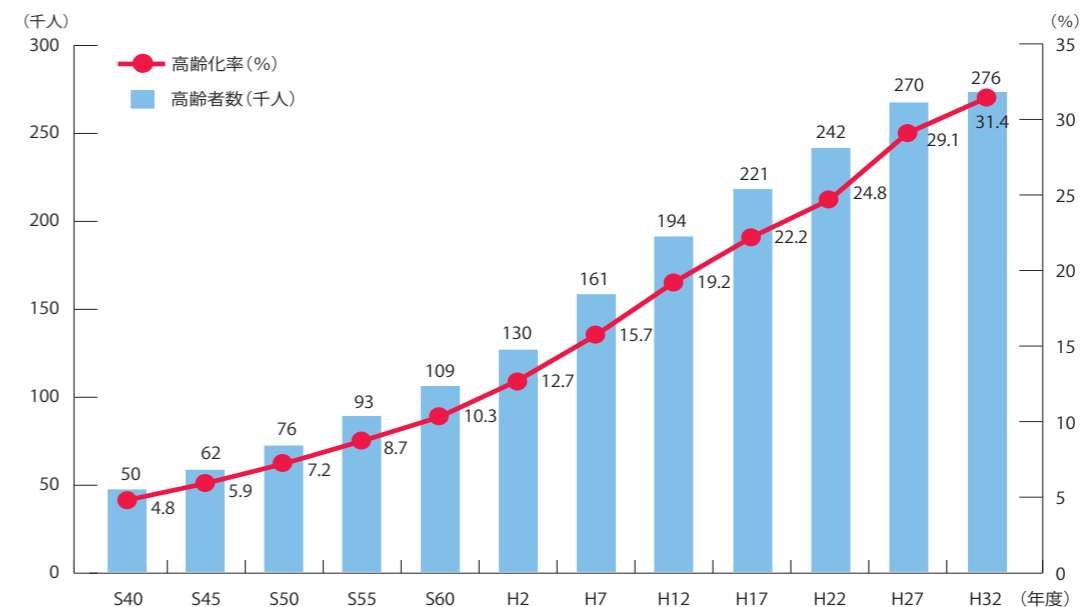
本市の高齢化率(65歳以上人口の割合)は24.8%であり、政令市の中で最も高齢化が進んでおり、市民の約4人に1人が高齢者の状況です。



※人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

【高齢者人口の推移と今後の見通し】～急速に進む高齢化～

本市の高齢化率は一貫して増加しており、昭和60年度以降全国平均を上回り、平成7年に政令市で最も高い水準となりました。



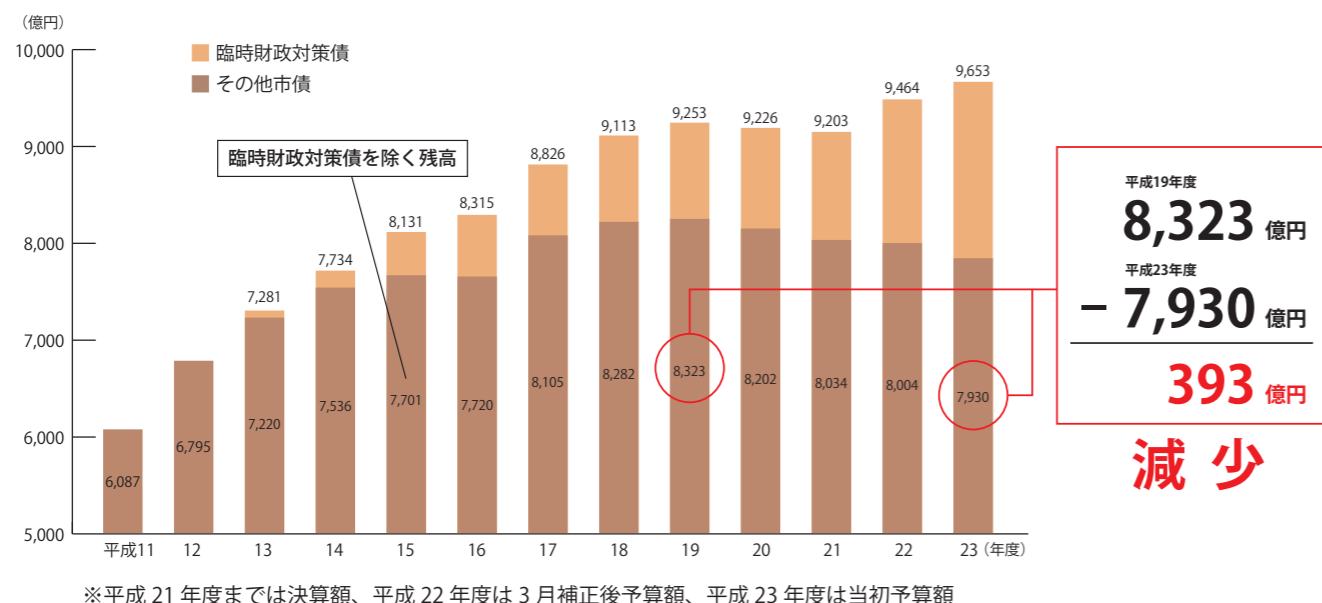
※平成17年度までは国勢調査、平成22年度は住民基本台帳、平成27年度、平成32年度は北九州市保健福祉局の独自推計。

用語解説

- ※4【扶助費】福祉の法令等に基づいて実施する医療費の援助や各種手当ての支給、生活保護費、福祉施設の運営などに要する経費です。
- ※5【公債費】市が発行した市債(借金)の毎年度の返済(元金、利子)に要する経費です。
- ※6【投資的経費】各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費でいわゆる公共事業といわれるものこと。

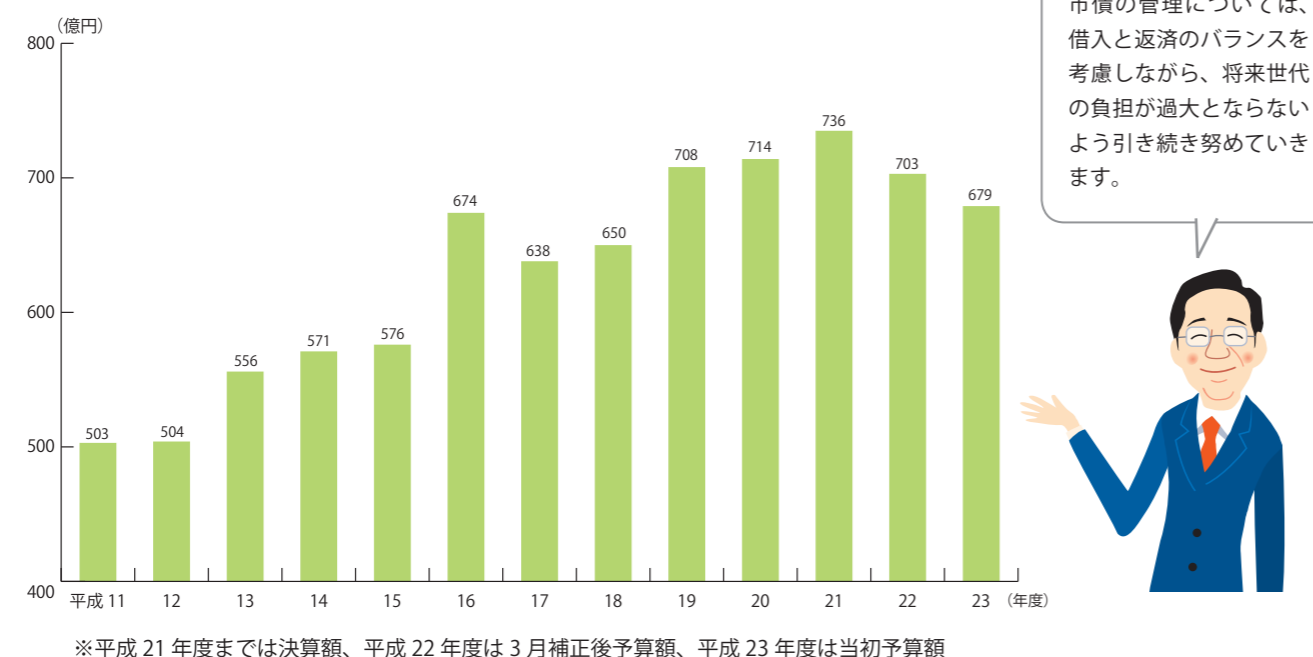
【市債残高の推移(一般会計)】～平成19年度をピークに減少に転じた市債残高(臨時財政対策債除くベース)～

市債(市の借入金)残高は増加していますが、これは過去に市の産業競争力を高めるための都市基盤(空港、道路など)や市民に身近な公共施設を積極的に整備してきたこと、また地方交付税の振替えである臨時財政対策債(P4『臨時財政対策債って何?』参照)の発行によるものです。特に近年の残高増加については、臨時財政対策債の発行額が増加していることが大きな要因です。臨時財政対策債を除く公共事業等のための市債残高は平成19年度をピークに減少しています。



【公債費(市の借金返済)の推移(一般会計)】～引き続き高い水準で推移～

市の借金を返済するための毎年度の経費(公債費)は平成21年度がピークでしたが、引き続き高い水準が予想されます。



市債の管理については、借入と返済のバランスを考慮しながら、将来世代の負担が過大とならないよう引き続き努めています。



【身近な施設(政令市比較)】

公共事業を積極的に推進した結果、充実した都市基盤や市民に身近な公共施設が整備されました。

市営住宅戸数 (1万世帯あたり) 774.9戸 → 2位		都市公園面積 (市民1人あたり) 11.57m² → 5位	
スポーツ施設数 (人口百万人あたり) 96.5施設 → 4位 ※平成20年9月末時点		主要駅周辺における主要経路のバリアフリー化率 82.4% → 1位 ※平成18年度末時点	
公立小・中学校数 (児童(生徒)千人あたり) 小学校: 2.47校 → 3位 中学校: 2.37校 → 2位		下水道人口普及率 99.8% → 2位	

※順位は18都市内の順位(相模原市は、平成22年4月に政令市に移行したため除外)
※年度表記のないものは全て平成21年度

？ 公共施設をつくるのに借金をするのはなぜ？

地方公共団体が道路、公園、学校や保育所などの公共施設をつくる場合の財源としては、国や県からの補助金等のほかに、通常、市債(市の借金)を発行してまかない、資金の平準化を図ります。

その理由は、「世代間の公平」にあります。つまり、公共施設は、いったんつくとその先数十年もの長い間使用しますから、つくる費用は現世代だけでなく便益を受ける将来世代にも負担してもらおうが公平だと考えられているわけです。

市債を使わない場合

施設を造った年の負担額がとて大きくなります。

市民負担

建設時の市民のみが負担



市債を使う場合

施設を使う次世代の市民にも公平な負担となります。

将来の市民も公平に建設費用を負担

市民負担

市民負担

市民負担

市民負担

